競争入札参加資格審査申請書（物品・役務関係）

業者番号								
2	0	2	7	－				

記入不要。

令和９年度における江別市の物品の購入、製造の請負、修繕（改造を含む。）、借受け及び役務の[illegible]品の売払いに係る競争入札参加資格の審査を受けたく、下記のとおり関係書類を添えて申請します。なお、私は競争入札参加資格に係る告示文に規定されている「競争入札に参加できない者」に該当しない者であること、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

また、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号)第２条第６号に規定する暴力団員(以下同じ。)）又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者、その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後これらの者とならないことを誓約し、誓約の内容を確認するため、江別市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

申請日の日付を記入すること。

令和８年１２月△△日

江　　別
江別市水
江別市病院

道外の場合は都府県名から記入すること。

所在地は、主たる事業所の所在地を正確に記入すること。

申請者（本店）						
所在地	××県○○市□□町二丁目１８番２０号					
(フリガナ)	サンカクサンカクサンカクショウジ				印鑑証明印	使　用　印
商号又は名称	株式会社　△△△商事					
(フリガナ)				ﾎｯｶｲ ﾀﾛｳ		
代表者の職氏名	職	代表取締役	氏名	北海　太郎		
郵便番号	104 － ○○○○					
電話番号	03 － ○○○○ － ○○○○		ＦＡＸ番号			
メールアドレス						

印鑑証明書と同じ印を押印すること。

受任先を設定する場合でも、本社使用印を押印すること。
印鑑証明印と同じ印となる場合も、必ず押印すること。

法人・個人	
法人	①
個人	2

登録区分	
新規	①
更新	2

更新は、令和7・8年度に登録があった方が該当。

企業規模区分	
大	1
中小	②

所在地	市内	道内	道外
本店	1	2	③
受任先	①	2	3

主たる申請業種分類区分	
製造業	1
卸小売業	2
サービス業	③

※ 主な業種１つに○を付ける

前々事業年度の課税売上高が1千万円以下の事業者が該当（申請により対象となる場合あり）。

消費税に関する申出　①　課税業者　／　2　免税業者

契約に関する権限の委任（受任先の設定）　①　有　／　2　無

有の場合、以下の項目についても、もれなく記入すること。

私は、次の者をもって代理人と定め、登録期間内において、次の**全ての**権限を委任します。

【委任事項】
1　入札、見積及び開札に関する件
2　契約の締結に関する件
3　契約金額の請求に関する件
4　入札、見積及び開札に関する復代理人の選任の件
5　その他契約に関する一切の件

受任者						
所在地	江別市高砂町○番地					
支店等の名称	江別支店				受任者使用印	
(フリガナ)				ｴﾍﾞﾂ　ｲﾁﾛｳ		
受任者の職氏名	職	支店長	氏名	江別　一郎		
郵便番号	067 － ○○○○					
電話番号	011 － ○○ － ○○○○		ＦＡＸ番号	－ －		
メールアドレス						

○○「支店」まで記入すること。

本申請に係る連絡先

所　　属　江別支店営業部
(フリガナ)　ｴﾍﾞﾂ　ｼﾞﾛｳ
氏　　名　江別　次郎
電話番号　011-381-1066

申請内容が分かる方の連絡先を記載すること。

受付	入力	点検

申請書別紙１

経営状況

千円未満は切り捨てた金額を記入すること。

		兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千円
法人	資本金										
個人	純資本金(元入金)										

貸借対照表・資本の部（純資産の部）の資本金と一致させること。現在（履歴）事項全部証明書の資本金額と合致しない場合は、新しい方を記入すること。

常勤職員数(正社員数)			1	2	0	人

常時雇用している正社員数を記入すること。パート、アルバイト、契約社員等は含まない。

貸借対照表・資産の部　流動資産合計

貸借対照表・負債の部　流動負債合計

流動比率	(1)流動資産						1	2	3	4	5	千円
	(2)流動負債						1	0	0	0	0	千円
	流動比率　(1)÷(2)×100					1	2	3	.	4	5	%

＊ 千円未満は切り捨てて記入してください。

＊ 流動比率は小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで記入してください。

損益計算書の　税引後当期(純)利益を記入すること。
※税引前当期(純)利益ではない。
※当期純損失の場合は、頭に△を付けること。

売上純利益率	(1)税引後当期純利益						△	1	4	5	6	千円
	(2)売上高						9	1	0	0	0	千円
	売上純利益率　(1)÷(2)×100						△	1	.	6	0	%

損益計算書の売上高を記入すること。
※売上原価ではない。

純損失の場合、頭に△を付けること。

＊ 千円未満は切り捨てて記入してください。

＊ 売上純利益率は小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで記入してください。

＊ **(2)売上高は申請書別紙４の合計実績高と一致します。**

営業年数	創　　業	西暦	1	9	9	0	年	1	0	月	2	0	日
	休業又は転(廃)業期間	西暦					年			月			日～
	現組織への変更	西暦	1	9	9	5	年	1	0	月	2	0	日
	営 業 年 数			3	6	年							

あれば営業年数から差し引く。

合併など現組織への変更があっても、創業から数える。（１年未満切捨て）

申請書別紙２

該当なければ提出不要。

基準日前２年間の主たる営業実績

※ 該当期間〔2024(R6).12.1～2026(R8)11.30〕中に契約を交わしたもののうち、**主なもの（同種のものは2件まで）**を記入してください。（契約書の写し等は添付不要です。）

※ 契約金額は税込（千円未満切り捨て）とし、単価契約の場合は（予定）総額を記入してください。

発注者（部課等名）		契約件名	契約金額（千円・税込）						契約期間（西暦）		
江別市	総務部契約管財課	業務用パソコンの購入			2	1	6	0	2024 年 12 月 ～	2024 年 12 月	
	総務部契約管財課	庁内ネットワーク保守管理業務委託			1	0	8	0	2024 年 4 月 ～	2025 年 3 月	
	総務部契約管財課	庁舎清掃業務委託			3	2	4	0	2026 年 4 月 ～	2027 年 3 月	
									年	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
他の官公庁	北海道〇〇部△△局	ネットワーク管理業務委託		2	5	6	8	6	2025 年 4 月 ～	2026 年 3 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
その他（民間）	株式会社〇〇商会	無線LANの購入			4	5	5	6	2025 年 2 月 ～	2025 年 2 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	
									年 月 ～	年 月	

受任先を設定する場合は、受任先の実績を記入すること。
受任先の実績がない場合は、本社の実績を記入すること。

契約書に記載されている契約期間を記入すること。
契約期間の、始期か終期のどちらかが該当期間中にあれば記入可能。

申請業種等（その１）

申請書別紙３

該当する大分類番号を記入すること。
記入順は、大・中・小分類の番号順とすること。

申請業種分類番号	業種別年間実績高【直近1事業年度分決算(千円)】									
大分類番号	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千円
0 2						1	1	2	2	3
中分類番号	業種	一般機械器具卸小売　　業								
2 0										
小分類番号	取扱品目例(業務例)番号									
2 0 7										
2 0 8										

該当する中分類番号を記入すること。

中分類番号に対応する業種分類を記入すること。

該当する小分類番号を記入すること。
１つの中分類に、該当する小分類が複数ある場合は、小分類番号を列記すること。

申請業種分類番号	業種別年間実績高【直近1事業年度分決算(千円)】									
大分類番号	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千円
0 2							1	2	3	3
中分類番号	業種	電気機械器具卸小売　　業								
2 1										
小分類番号	取扱品目									
2 1 2	1	2	3	4						
2 1 5										

記入した業種における実績高を記入すること。

取扱品目例に該当するものがある場合は、番号を記入すること。複数ある場合は列記すること。

申請業種分類番号	業種別年間実績高【直近1事業年度分決算(千円)】									
大分類番号	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千円
0 3						2	3	4	5	6
中分類番号	業種	建物清掃業　　業								
5 3										
小分類番号	取扱品目例(業務例)番号									
3 3 9										
3 4 0										

中分類　５３　～　５７　の
小分類　339～341、343～346、348～350、
　　352、355～356、360～367　に登録を希望する場合は、
別紙５に記載の資格が必要となるので注意すること。

※ 取扱品目例(業務例)番号欄には、小分類ごとに対応した番号を記入してください。

※ その２の最後に合計欄があります。

手引　P10～P15　**営業品目分類表**　参照

申請業種等（その２）

申請書別紙４

申請業種分類番号		業種別年間実績高 【直近1事業年度分決算(千円)】									
大分類番号		兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千円
0	3						5	4	3	2	1
中分類番号		業種	建物環境衛生管理 業								
5	4										
小分類番号		取扱品目例(業務例)番号									
3	4	3									
3	4	4									
3	4	5									

手引 P10～P15 **営業品目分類表** 参照

申請業種分類番号		業種別年間実績高 【直近1事業年度分決算(千円)】									
大分類番号		兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千円
中分類番号		業種	業								
小分類番号		取扱品目例(業務例)番号									

申請業種の欄が不足の場合は**「申請書別紙３」**を複写してください

各申請業種の「業種別年間実績高」の合計を記入すること。

	年間実績高 【直近1事業年度分決算(千円)】									
	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千円
*1 上記の実績高(計)						9	0	2	3	3
上記以外の実績高								7	6	7
*2 合計実績高						9	1	0	0	0

登録する業種以外に実績がある場合（工事など）はその実績高を記入すること。

＊1 上記の実績高(計)欄には、(その1～その2)に記載した各実績高の合計を記入してください。

＊2 合計実績高は、損益計算書の売上高及び別紙１の「(2)売上高」と一致します。

登録に必要な許認可・資格等

申請書別紙５

所持資格の申請には、証明書等の写しが必須なので、写しを提出すること。

該当なければ提出不要。

※ 大分類「03 サービス業」のうち、以下の業務に登録する場合のみ提出してください。

※ 登録を希望する業務の小分類番号 及び 必要な所持資格の □ にチェック(レ)を入れてください。(チェックを入れた資格については、**証明書・免許証等の写し（Ａ４版）が必要です。**)

※ 個人資格については、**１資格につき１名**の氏名、取得年月日、業務経験年数(資格取得以前から

※ 申請する本店(**受任先を設定する場合は、受任した支店等**)に勤務する有資格者についてのみ記入

※ 協同組合が登録する場合、協同組合として資格を有していなくても、構成員が有していれば登録でき

資格所有者が複数名いる場合でも、１名の記入で良い。
受任先を設定する場合は、受任先で勤務している方。

前職があれば、前職での業務経験も合算した年数を記入すること。

証明書等の写しの年月日と合致させること。

中分類	小分類	会社資格	個人資格	氏名	取得年月日(西暦)	業務経験(年)
53 建物清掃業	☑ 339 建物一般清掃業	☑ ①〔033〕建築物清掃業登録証明書 ☐ ②〔039〕建築物環境衛生総合管理業登録証明書 ※ ①②のいずれか(北海道知事または札幌市保健所長登録のもの。受任先を設定する場合は、受任先で登録し　。)と、Aが必要。	☑ A〔061〕建築物環境衛生管理技術者	江別　三郎	2017.10.20	21年
	☑ 340 じゅうたんクリーニング業	☐ ①〔033〕建築物清掃業登録証明書 ☐ ②〔039〕建築物環境衛生総合管理業登録証明書 ※ ①②のいずれか(北海道知事または札幌市保健所長登録のもの。受任先を設定する場合は、受任先で登録したもの。)が必要。				
	☐ 341 高層外装清掃業	☐ ①〔033〕建築物清掃業登録証明書 ☐ ②〔039〕建築物環境衛生総合管理業登録証明書 ※ ①②のいずれか(北海道知事または札幌市保健所長登録のもの。受任先を設定する場合は、受任先で登録したもの。)と、Aが必要。	☐ A〔062〕労働安全衛生法上の特別教育修了証明書(ゴンドラ扱い)			
54 建物環境衛生管理業	☑ 343 室内空気環境測定業	☑ ①〔034〕建築物空気環境測定業登録証明書 ☐ ②〔039〕建築物環境衛生総合管理業登録証明書 ※ ①②のいずれか(北海道知事または札幌市保健所長登録のもの。受任先を設定する場合は、受任先で登録したもの。)が必要。				
	☑ 344 水質検査業	☑ ①〔035〕建築物飲料水水質検査業登録証明書 ☐ ②〔039〕建築物環境衛生総合管理業登録証明書 ※ ①②のいずれか(北海道知事または札幌市保健所長登録のもの。受任先を設定する場合は、受任先で登録したもの。)が必要。				
	☑ 345 貯水槽清掃業	☑ ①〔036〕建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書 ※ 北海道知事または札幌市保健所長登録のもの。受任先を設定する場合は、受任先で登録したもの。				
	☐ 346 ねずみ、昆虫等防除業	☐ ①〔037〕建築物ねずみ昆虫等防除業登録証明書 ※ 北海道知事または札幌市保健所長登録のもの。受任先を設定する場合は、受任先で登録したもの。				
55 警備業	☐ 348 常駐(巡回)警備業	☐ ①〔040〕警備業の認定状況がわかるもの ☐ ②〔041〕営業所設置等届出書 ※ ①は、本店が所在する都道府県の公安委員会による認定(更新)通知書または主たる営業所に掲示する標識の写し ※ ②は、北海道公安委員会又は北海道内の警察署等に届け出たもの。(本社が北海道外の場合のみ提出)				

登録に必要な許認可・資格等

申請書別紙５

中分類	小分類	会社資格	個人資格	氏名	取得年月日（西暦）	業務経験（年）
55 警備業	☐ 349 機械警備業	☐ ①〔040〕警備業の認定状況がわかるもの ☐ ②〔041〕営業所設置等届出書 ☐ ③〔042〕機械警備業務開始届出書				
		※ ①は、本店が所在する都道府県の公安委員会による認定（更新）通知書または主たる営業所に掲示する標識の写し ※ ②③は、北海道公安委員会又は北海道内の警察署等に届け出たもの。（②は、本店が北海道外の場合のみ提出）				
	☐ 350 駐車場整理業	☐ ①〔040〕警備業の認定状況がわかるもの ☐ ②〔041〕営業所設置等届出書				
		※ ①は、本店が所在する都道府県の公安委員会による認定（更新）通知書または主たる営業所に掲示する標識の写し ※ ②は、北海道公安委員会又は北海道内の警察署等に届け出たもの。（本店が北海道外の場合のみ提出）				
56 建物設備等保守管理業	☐ 352 高圧電気設備保安業		☐ A〔063〕電気主任技術者			
			☐ B〔065〕電気工事士			
			※ AB両方が必要			
	☑ 355 ボイラー設備保守業	大型ボイラー取扱いに必要となる。 資格の不要な小さなボイラーは、 359 その他建物設備等保守管理業 へ	☐ A〔066〕ボイラー技師（1級以上）			
	☐ 356 消防設備保守点検業	☐ ①〔043〕消防設備業届出書	☐ A〔067〕消防設備士			
			☐ B〔068〕消防設備点検資格者			
		※ ①（江別市消防署で発行のもの）と、ABいずれかが必要。				
57 廃棄物処理業	☐ 360 一般廃棄物収集運搬業	☐ ①〔044〕一般廃棄物収集運搬業許可証				
		※ 江別市発行のもの。				
	☐ 361 一般廃棄物処分業	☐ ①〔045〕一般廃棄物処分業許可証				
		※ 江別市発行のもの。				
	☐ 362 し尿浄化槽清掃業	☐ ①〔044〕一般廃棄物収集運搬業許可証 ☐ ②〔050〕浄化槽清掃業許可証				
		※ 江別市発行のもの。①②両方が必要。				
	☐ 363 し尿浄化槽保守点検業	☐ ①〔051〕浄化槽保守点検登録済証				
	☐ 364 産業廃棄物収集運搬業	☐ ①〔046〕産業廃棄物収集運搬業許可証				
	☐ 365 産業廃棄物処分業	☐ ①〔047〕産業廃棄物処分業許可証				
	☐ 366 特別管理産業廃棄物収集運搬業	☐ ①〔048〕特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証				
	☐ 367 特別管理産業廃棄物処分業	☐ ①〔049〕特別管理産業廃棄物処分業許可証				

申請書別紙６

該当なければ提出不要。

機械器具・運搬具等所有状況調書（主なものを記入）

※　主な器具等を記入してください。

※　中分類「53建物清掃業」・「54建物環境衛生管理業」・「55警備業」・「56建物設備等保守管理業」・「57廃棄物処理業」に該当し、機械器具・運搬具等を所有している場合のみ提出してください。

中分類番号		申請業種名	器具等名称	所有台数(台)	
				全体	江別市内
5	3	建物一般清掃業	床洗浄機	10	3
5	3	建物一般清掃業	真空掃除機	10	3
5	3	建物一般清掃業	壁洗浄機	10	3

※　当調書には、申請する本店若しくは支店・営業所等において市内及び近郊で使用できるものについてのみ記入してください。

申請書別紙７

該当なければ提出不要。

代理店・特約店関係

＊　証明書に基づいて、会社名を記入してください。(代理店・特約店の証明書の添付は必要ありません。)

許認可等事項

申請書別紙５に記載した、登録に必須となる資格以外を持っている場合はチェックを入れてください。

＊　下記の許認可等事項のうち、**所有する会社資格にチェック**を入れてください。

＊　記載のないものは空欄に記入の上、チェックを入れてください。
（申請書別紙5に記入したもの、工事関連の資格を除く）

＊　会社資格の**証明書の写し（Ａ４版）の添付が必要**です。

✓	許認可等事項
	揮発油販売業登録済通知書
✓	石油製品販売業届出書
	危険物貯蔵所(取扱所)設置許可証
	高圧ガス販売営業許可証
	液化石油ガス販売営業許可証
	医療用具製造業許可証
	医療用具輸入販売業許可証
	高度医療機器等販売等許可証
	管理医療機器等販売等届出に関する証明書
	医療用具販売業届出に関する証明書
	医薬品販売業許可証
	薬局開設許可証
	毒物劇物販売業登録票
	麻薬卸売業者免許証
	覚せい剤原料取扱者指定証
	動物用医薬品一般販売業許可証
	放射性同位元素販売業許可証
✓	酒類販売業免許
	毒物劇物製造業登録票

✓	許認可等事項
	アルコール小売人指定書
	火薬類販売営業許可証
	計量器製造事業登録証
	計量器販売事業登録証
✓	営業許可証(食品関係)
✓	食品販売業登録票
	古物商営業許可証明書
	金属屑業営業届済証
	農薬販売業届受理書
	運輸局許可書(自動車貸渡し)
	貨物自動車運送事業許可
	建築物環境衛生一般管理業登録証明書
	建築物環境衛生管理技術者
	電気管理技術者
	旧電話交換取扱者認定規程又は電話OP技能認定資格
	受託水道業務技術管理者証

※記載のないものは空欄に記入してください。

特定関係が無くとも、提出必須

申請書別紙８

特定関係調書

※「なし」に〇印を記入した場合でも、当調書を必ず提出してください。（押印不要です。）

特 定 関 係 調 書

業者番号（　　）

令和８年１２月△△日

（宛先）江　　別　　市　　長
江別市水道事業管理者
江別市病院事業管理者

申請日を記入すること。

申請者　　商号又は名称　株式会社　△△△商事

代表者　　代表取締役　北海　太郎

押印不要

当社と他の江別市競争入札参加資格申請者（物品・役務関係）間において、特定関係（資本関係又は人的関係）は、次のとおりです。

１　資本関係又は人的関係　　あり　・　なし　（どちらかに〇印）

２　資本関係がある他の申請者

他の申請者と、資本関係または人的関係がある場合は、「あり」に該当する。

(1) 親会社（又は子会社）の

商 号 又 は 名 称	本店所在地(市町村名)	備　考
株式会社　△△△サービス	〇〇市	

(2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の申請者

商 号 又 は 名 称	本店所在地(市町村名)	備　考

３　人的関係がある他の申請者

現在事項全部証明書に「取締役」として記載されている人物が、他の申請者の現在事項全部証明書にも「取締役」として記載されている場合が該当。(ただし監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役、指名委員会等設置会社等における取締役、社外取締役、定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役は除く)

商 号 又 は 名 称	本店所在地(市町村名)	備　考

「監査役」・「会計監査人」などは該当しない。

注１　特定関係にある会社のうち、**江別市の競争入札参加資格に申請する者のみ**を記載してください。（申請について不明の場合は全社記載のこと。）

注２　申請後、新たな特定関係が生じた場合には、その都度、当調書を提出してください。

注３　記入欄が不足する場合は、別紙を任意の様式で作成し、添付してください。

様式1

財　務　諸　表　（個人用）

個人用。法人は不使用。

※　確定申告時の損益計算書・貸借対照表の写しを添付してください。

貸　借　対　照　表

（単位：千円）

科目＼期	自　年　月 至　年　月	科目＼期	自　年　月 至　年　月
現　金　預　金		支　払　手　形	
受　取　手　形		買　掛　金	
売　掛　金		短　期　借　入　金	
有　価　証　券		未　払　金	
商　品		未　払　費　用	
材　料　貯　蔵　品		預　り　金	
その他流動資産		その他流動負債	
貸　倒　引　当　金	△	**流　動　負　債　計**	
流　動　資　産　計		長　期　借　入　金	
建　物・構　築　物		その他固定負債	
機　械　装　置　類		**固　定　負　債　計**	
車両・運搬具類		純資本金（元入金）②	
工具器具・備品		事業主借勘定 ③	
土　地		事業主貸勘定 ④	△
その他固定資産		当　期　利　益 ⑤	
固　定　資　産　計		（当期損失）⑤’	△
繰　延　資　産			
合　計 ①		**合　計 ⑥**	
		次年繰越純資本金 ⑦	

記載金額を確定申告書と合致させること。

申請書別紙1（経営状況）2行目の金額と合致させること。

以下を検算。

【点検事項】

※　次年繰越純資本金：⑦＝②＋③＋⑤－④　又は　⑦＝②＋③－⑤’－④

※　貸借対照表の合計は、左右同額：①＝⑥

損　益　計　算　書

（単位：千円）

科目＼期	自　年　月 至　年　月	科目＼期	自　年　月 至　年　月
売　上　原　価		**商　品　売　上　高**	
販売費及び一般管理費		兼　業　売　上　高	
小　計（B）		**小　計（総売上高）**	
営業外費用（C）		営　業　外　収　益	
当　期　利　益（D）		（当期損失）（D’）	
合　計（E）		合　計（A）	

【点検事項】

※　当期利益（当期損失）

①　D＝A－（B＋C）：この値がマイナスとなる場合は、当期損失D’に記入

②　損益計算書の額と貸借対照表の額は同額：D＝⑤、D’＝⑤’

※　損益計算書の合計は、左右同額：E＝A

様式1参考資料

流動資産	現金預金	現金、小切手、送金小切手、送金為替手形、郵便為替証書、当座預金、普通預金、郵便貯金等	流動負債	支払手形	営業取引に基づいて発生した手形債務
	受取手形	営業取引に基づいて発生した手形債権(割引いたものがある場合は割引高を控除)		買掛金	通常の取引によって発生した営業上の未払額
	売掛金	通常の取引によって発生した営業上の代金の未収額		短期借入金	履行期が決算期後1年以内に到来する借入金又は到来すると認められる借入金(金融手形を含む)
	有価証券	取引所の相場のある株式及び社債(国債、地方債その他の債権を含む)で決算期後1年以内に処分する目的で保有するもの		未払金	物件購入代金等の未払金で履行期限が決算期後1年以内に到来すると認められるもの
	商品	販売の目的で他から仕入れた商品の棚卸高		未払費用	未払給料手当、未払利息等継続的な役務の給付を内容とする契約に基づいて決算期までに提供された役務に対する未払額
	材料貯蔵品	製品を製造するために使用する材料及び消耗工具並びに事務用消耗品等の棚卸高		預り金	営業取引に基づいて発生した預り金及び従業員からの預り金
	△貸倒引当金	受取手形、完成工事未収入金等流動資産の部に属する債権に対する貸倒見込額を一括して記入すること	固定負債	長期借入金	短期借入金以外の借入金
固定資産	建物・構築物	営業用として使用している建物、構築物の期末帳簿額 (住居と併用している場合は営業用に使用している坪数の全坪数に対する割合で按分した額を記入すること。借用している建物は含まない)	資本	純資本金(元入金)	前年末の次年繰越純資本金(元入金ともいう)
	機械装置類	営業用として使用しているプレス機械、せん盤、工作機械類及び船舶並びに自動車等の期末帳簿額		事業主借勘定	事業主が営業外資金から事業のために借りたもの(事業主個人の資金を出資したもの。すなわち元入金に属するもの)
	車両・運搬具類			△事業主貸勘定	事業主が営業の資金から家事費に充当した金額
	工具器具・備品	各種の工具、器具、備品で耐用年数が1年以上であり、取得価額が相当額以上であるものの期末帳簿額		当期利益(△当期損失)	当年利益金(当年損失金)
	土地	営業用として使用している土地で、借地は含まない			
繰延資産		開発費、試験研究費等の期末帳簿額			
合　計		左右の合計は必ず一致すること	合　計		左右の合計は必ず一致すること
			次年繰越純資本金		次年の純資本金(元入金)となる

該当無ければ提出不要

構成員名簿

申請者名	

押印不要

商号（名称）	代表者氏名	住所

※　協同組合、協業組合、企業組合などの場合のみ提出。

令和９年度　競争入札参加資格審査申請書

受　　付　　票

業者番号（記入しないでください）

【申請者名（本店）】

㈱△△△商事

もれなく記入すること。

【連絡先】
（フリガナ）エベツ　ジロウ
担当者名　　江別　次郎
電話番号　　011-〇〇〇-△△△△

受　付　印

提出資料の確認・点検に活用してください。（確認欄の✔は書かなくてもかまいません）

提出書類等確認表	申請者				申請者確認欄	江別市確認欄	
	新規		更新（R7･8名簿に登録がある方）				
	法人	個人	業種追加	市内移転			
1　競争入札参加資格審査申請書	〇	〇	〇	〇	✔		
2　申請書別紙１	〇	〇			✔		**※【新規】記入すべき項目がない場合は提出不要** **※【更新】追加登録に必要なもののみ。別紙８については、登録内容に変更があった場合**
別紙２	※	※					
別紙３・４	〇	〇	〇		✔		
別紙５，６，７	※	※	※	※			
別紙８	〇	〇	※	※	✔		
3　現在（又は履歴）事項全部証明書	〇			※	✔		（複写可） ※【更新／市内移転】本店移転の場合のみ
4　代表者身分証明書		〇		※			（複写可） ※【更新／市内移転】本籍変更の場合のみ
5　財務諸表　貸借対照表、損益計算書	〇		〇（法人）		✔		（複写可）
財務諸表（個人用）［様式１］･確定申告書（写）		〇	〇（個人）				
6　許可、認可又は登録の証明書	〇	〇	〇		✔		（複写可・A4）**該当する場合のみ提出**
7　営業証明書	〇			〇	✔		（複写可）**本店又は受任先が江別市内にある場合のみ提出**
8　納税証明書　消費税	〇	〇			✔		（複写可）
9　納税証明書　江別市税	〇	〇		〇	✔		（複写可）**江別市に納付すべき税（全税目）がある場合のみ提出**
10　印鑑証明書	〇	〇			✔		（複写可･拡大縮尺不可）
11　構成員名簿	〇						（協同組合等の場合）
12　受付票	〇	〇	〇	〇	✔		
13　返信用はがき（郵政はがきに市 HP から裏面を印刷または貼付すること）	〇	〇	〇	〇	✔		**※表面には結果通知を送付する宛先を記載すること**

＊　申請書を受理した証明（受理票等）を要する場合は、任意の様式を作成し、提出してください。また、郵送による申請の場合は、任意の様式に加え、宛名を記載した返信用封筒（110 円切手を貼付したもの）も合わせて同封してください。